

平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和元年5月13日

上場会社名 中日本興業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9643 URL http://www.nakanihonkogyo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)服部 徹
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 感動創造支援本部副本部長 (氏名)細川 秀樹 (TEL) (052)551-0274
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月26日 配当支払開始予定日 令和元年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	3,854	3.7	151	35.7	164	42.9	104	149.0
30年3月期	3,716	△8.0	111	△34.7	114	△33.9	42	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	197.63	—	2.8	3.2	3.9
30年3月期	79.36	—	1.1	2.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 一百万円 30年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	5,094	3,769	74.0	7,101.60
30年3月期	4,938	3,730	75.5	7,028.08

(参考) 自己資本 31年3月期 3,769百万円 30年3月期 3,730百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	663	△196	△145	1,477
30年3月期	164	△170	△215	1,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	31	75.6	0.9
31年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	31	30.4	0.8
令和2年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		35.4	

3. 令和2年3月期の業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,700	△4.0	120	△20.8	130	△20.8	90	△14.2	169.54

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期	540,000株	30年3月期	540,000株
② 期末自己株式数	31年3月期	9,144株	30年3月期	9,144株
③ 期中平均株式数	31年3月期	530,856株	30年3月期	530,926株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のわが国経済は、通商問題の動向による海外経済の不確実性や相次いだ自然災害の影響により不透明な状況であったものの、堅調な企業業績や個人消費の改善などにより、景気は緩やかに拡大いたしました。

このような状況のもと当社では、サービス充実を図り、感動をお届けできる商品のご提供に努めてまいりました。

この結果、売上高は38億54百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は1億51百万円（前年同期比35.7%増）、経常利益は1億64百万円（前年同期比42.9%増）、当期純利益は1億4百万円（前年同期比149.0%増）となりました。

以下、事業別の概況をご報告申し上げます。

【シネマ事業】

映画業界では、平成30年の全国入場人員が前年比3.0%減の1億69百万人、興行収入は、2.7%減の2,225億11百万円となりました。昨年度のカヌヌ映画祭にてパルムドール賞を受賞した「万引き家族」、低予算の製作費ながらSNSや口コミで評判が広がった「カメラを止めるな!」、伝説的ロックバンド“クイーン”のボーカリストの伝記映画「ボヘミアン・ラブソディ」が大ヒットするなど、年間興行収入では、3番目の成績となりました。

「ミッドランドスクエア シネマ」では、名古屋駅前発展の効果もあり、年間興行収入記録を更新し、動員、興行収入とも前年を上回ることができました。

当事業では、映画、ライブビューイングの他に、映画作品の舞台挨拶、アイドルによるライブイベントを積極的に実施するなど、当社独自の番組編成に努めてまいりました。

また、「ミッドランドシネマ名古屋空港」では、一部の座席に映画体験をさらに充実させる新音響システム「Vsound」搭載シートを設置、さらにチケット購入時の混雑緩和を図るため、自動券売機を設置いたしました。

当事業年度は、邦画156作品、洋画169作品、アニメ75作品、ODS（映画以外のデジタルコンテンツ）288作品の合わせて、688作品（前期末比91作品増）を上映いたしました。

主な上映作品としましては、邦画では、6月公開「万引き家族」、7月公開「劇場版コード・ブルー ドクター・ヘリ緊急救命」、8月公開「カメラを止めるな!」、1月公開の「マスカレード・ホテル」、洋画では、7月公開「ジュラシック・ワールド 炎の王国」、8月公開「ミッション：インポッシブル/フォールアウト」、11月公開の「ボヘミアン・ラブソディ」、「ファンタスティック・ビーストと黒い魔法使いの誕生」アニメでは、4月公開「名探偵コナン ゼロの執行人」、7月公開「未来のミライ」、8月公開「インクレディブル・ファミリー」、12月公開の「シュガー・ラッシュ：オンライン」、ODSでは、11月公開のライブビューイング「竹内まりや シアターライブ」、1月公開のシネマ歌舞伎「沓手鳥孤城落月／楊貴妃」などの番組を編成いたしました。

また、飲食部門の名古屋市千種区の「覚王山カフェJi.Coo.」、名古屋市市中村区の「LA BOBINE ガレットカフェ」では、店舗独自のイベントの実施やサービスの充実を図るとともに、おくつろぎいただける空間を提供し、満足いただける店舗創りに努めてまいりました。

その他新たな試みとしましては、東海エリア発の本格的テレビシリーズとなるアニメ「シキザクラ製作委員会」に参加いたしました。

この結果、当事業では、売上高は35億32百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は1億44百万円（前年同期比76.0%増）となりました。

【アド事業】

当事業は、得意分野の映画関連を中心に、積極的な営業展開で販路拡大を図ってまいりました。

昨年8月には、東京都千代田区に「東京営業室」を新たに設置し、関東圏のお客様に対し迅速で充実したサポートを提供することで、より一層の取引強化とともに更なる営業基盤の拡大と拡充に努めてまいりました。

この結果、当事業では、売上高は3億21百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は6百万円（前年同期比77.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は50億94百万円となり、前事業年度末に比べ1億56百万円の増加となりました。主な要因は、流動資産の増加2億35百万円となっております。

負債合計は13億24百万円となり、前事業年度末に比べ1億17百万円の増加となりました。主な要因は、流動負債の増加1億75百万円となっております。

純資産合計は37億69百万円となり、前事業年度末に比べ39百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ3億20百万円増加し、14億77百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億63百万円の増加となりました。主な要因は、税引前当期純利益1億63百万円及び減価償却費2億24百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億96百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出99百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億45百万円の減少となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出78百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、海外経済が依然として先行き不透明の状況が続くと予想され、また、消費税率引き上げによる影響も懸念されますが、雇用や所得環境の改善や堅調な企業収益が続くことが期待されます。

このような状況のもと当社では、お客様目線に立った一層のサービスの充実を図り、かつスピード感をもって、お客様の感動の創造に努めてまいります。

シネマ事業では、映画、ライブビューイング・舞台挨拶・ライブイベント等を積極的に実施する複合エンターテインメントシネコンにふさわしい個性的な番組編成に注力してまいります。

主な上映作品としましては、邦画では、7月公開「Diner ダイナー」、8月公開「劇場版 おっさんずラブ」、9月公開「人間失格」、12月公開の「男はつらいよ お帰り 寅さん」、洋画では、6月公開「アラジン」、7月公開「スパイダーマン：ファー・フロム・ホーム」、12月公開「スター・ウォーズ／ザ・ライズ・オブ・スカイウォーカー」、1月公開の「キャッツ」、アニメでは、7月公開「トイ・ストーリー4」、「天気の子」、8月公開の「ワンピース スタンピード」、11月公開の「アナと雪の女王2」、ODSでは、「シネマ歌舞伎」や「METライブビューイング」など、幅広いジャンルの良質な作品を予定しております。

さらに、上質なアート作品をお届けする「アートレーベル」、ファミリーからコアなファンまで楽しんでいただけるアニメ作品をお届けする「アニメレーベル」においても、より充実した番組編成をしてまいります。

飲食部門は、健康に留意した食材の研究、商品の提供を心掛け、お客様に満足いただける店舗創りに努めてまいります。

アド事業では、「東京営業室」に重点を置き、映画宣伝関連を中心に、積極的な営業展開を図るとともに、商品開発に努め、販路の拡大を目指してまいります。

令和2年3月期の業績見通しにつきましては、売上高37億円、営業利益1億20百万円、経常利益1億30百万円、当期純利益90百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後につきましては、国内他社のIFRS（国際会計基準）採用動向を注視し、IFRS適用について検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,062,689	1,282,982
受取手形及び売掛金	206,662	255,067
有価証券	200,000	300,000
商品及び製品	7,292	7,255
前払費用	28,784	29,501
預け金	160,279	68,433
未収還付法人税等	44,506	-
その他	11,197	12,188
貸倒引当金	△1,571	-
流動資産合計	1,719,841	1,955,428
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,096,278	1,020,156
構築物（純額）	2,605	1,714
機械装置及び運搬具（純額）	144,706	108,966
工具、器具及び備品（純額）	123,563	139,101
土地	634,896	634,896
有形固定資産合計	2,002,050	1,904,835
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	61,642	45,158
その他	367	323
無形固定資産合計	63,157	46,629
投資その他の資産		
投資有価証券	477,019	527,220
関係会社株式	10,000	10,000
差入保証金	625,492	592,176
長期前払費用	5,811	35,732
繰延税金資産	35,094	22,829
投資その他の資産合計	1,153,417	1,187,958
固定資産合計	3,218,625	3,139,424
資産合計	4,938,467	5,094,852

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	399,566	555,413
1年内返済予定の長期借入金	35,480	-
リース債務	84,980	62,711
未払金	5,091	3,968
未払法人税等	-	41,047
未払消費税等	8,412	19,306
未払費用	91,824	91,510
従業員預り金	4,518	9,578
賞与引当金	16,210	16,200
その他	50,632	72,119
流動負債合計	696,714	871,855
固定負債		
リース債務	169,242	119,278
退職給付引当金	58,109	65,312
長期末払金	35,400	35,400
資産除去債務	81,411	82,778
受入保証金	166,692	150,300
固定負債合計	510,855	453,069
負債合計	1,207,570	1,324,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	282,257	250,406
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	598,752	703,663
利益剰余金合計	3,328,510	3,401,569
自己株式	△69,556	△69,556
株主資本合計	3,528,967	3,602,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201,929	167,901
評価・換算差額等合計	201,929	167,901
純資産合計	3,730,896	3,769,928
負債純資産合計	4,938,467	5,094,852

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	3,716,833	3,854,213
売上原価	1,930,964	2,029,272
売上総利益	1,785,869	1,824,940
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	59,136	59,889
役員報酬	85,500	95,920
給料及び手当	441,730	455,834
賞与引当金繰入額	16,210	16,200
退職給付費用	6,799	7,203
法定福利及び厚生費	55,025	61,283
減価償却費	205,771	205,916
地代家賃	409,497	406,435
水道光熱費	115,292	71,791
修繕費	3,624	2,222
租税公課	18,615	16,485
賃借料	3,895	5,764
その他	253,092	268,447
販売費及び一般管理費合計	1,674,191	1,673,395
営業利益	111,678	151,544
営業外収益		
受取利息	10	10
有価証券利息	59	3,424
受取配当金	5,889	6,588
貸倒引当金戻入額	134	1,571
雑収入	1,863	1,971
営業外収益合計	7,957	13,566
営業外費用		
支払利息	165	14
雑損失	4,676	1,035
営業外費用合計	4,842	1,049
経常利益	114,793	164,061

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
特別利益		
資産除去債務戻入益	1,353	-
特別利益合計	1,353	-
特別損失		
固定資産除却損	4,463	111
リース解約損	381	-
店舗閉鎖損失	28,497	-
減損損失	13,334	-
特別損失合計	46,677	111
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	69,469	163,950
法人税、住民税及び事業税	929	32,327
法人税等調整額	26,403	26,711
法人税等合計	27,333	59,039
当期純利益又は当期純損失(△)	42,136	104,911

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	270,000	13	67,500	314,116	2,380,000	556,615	3,318,231	
当期変動額								
配当準備積立金の取崩				△31,858		31,858		
剰余金の配当						△31,858	△31,858	
当期純利益又は当期純損失(△)						42,136	42,136	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				△31,858		42,136	10,278	
当期末残高	270,000	13	67,500	282,257	2,380,000	598,752	3,328,510	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△67,863	3,520,382	182,293	182,293	3,702,675
当期変動額					
配当準備積立金の取崩					
剰余金の配当		△31,858			△31,858
当期純利益又は当期純損失(△)		42,136			42,136
自己株式の取得	△1,693	△1,693			△1,693
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			19,635	19,635	19,635
当期変動額合計	△1,693	8,584	19,635	19,635	28,220
当期末残高	△69,556	3,528,967	201,929	201,929	3,730,896

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	270,000	13	67,500	282,257	2,380,000	598,752	3,328,510	
当期変動額								
配当準備積立金の取崩				△31,851		31,851		
剰余金の配当						△31,851	△31,851	
当期純利益又は当期純損失(△)						104,911	104,911	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				△31,851		104,911	73,059	
当期末残高	270,000	13	67,500	250,406	2,380,000	703,663	3,401,569	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△69,556	3,528,967	201,929	201,929	3,730,896
当期変動額					
配当準備積立金の取崩					
剰余金の配当		△31,851			△31,851
当期純利益又は当期純損失(△)		104,911			104,911
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△34,027	△34,027	△34,027
当期変動額合計		73,059	△34,027	△34,027	39,031
当期末残高	△69,556	3,602,026	167,901	167,901	3,769,928

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	69,469	163,950
減価償却費	224,516	224,578
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△134	△1,571
減損損失	13,334	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	210	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,477	7,203
受取利息及び受取配当金	△5,959	△6,598
支払利息	165	14
リース解約損	381	-
固定資産除却損	4,463	111
店舗閉鎖損失	28,497	-
資産除去債務戻入益	△1,353	-
売上債権の増減額(△は増加)	5,045	△48,405
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,797	36
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△127,174	129,558
差入保証金の増減額(△は増加)	7,374	33,315
長期前払費用の増減額(△は増加)	1,049	△29,920
仕入債務の増減額(△は減少)	37,709	155,846
未払金の増減額(△は減少)	2,319	△1,123
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,067	10,893
未払費用の増減額(△は減少)	△9,271	△313
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,624	35,267
その他	△20,492	△16,392
小計	237,163	656,441
利息及び配当金の受取額	5,959	6,598
利息の支払額	△165	△14
法人税等の支払額	△78,530	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,427	663,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△99,352
有形固定資産の取得による支出	△62,151	△84,280
無形固定資産の取得による支出	△8,085	△13,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,236	△196,842

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△83,975	△78,559
借入金の返済による支出	△97,880	△35,480
配当金の支払額	△31,858	△31,851
自己株式の取得による支出	△1,693	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,407	△145,891
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△221,216	320,292
現金及び現金同等物の期首残高	1,378,906	1,157,689
現金及び現金同等物の期末残高	1,157,689	1,477,982

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前会計年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」31,545千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」35,094千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に部門を分け、それぞれが包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シネマ事業」「アド事業」の2つを報告セグメントとしております。

「シネマ事業」は、映画館及び飲食店の運営と不動産賃貸をしております。「アド事業」は、看板の製作と広告代理店等を行っております。

なお、当事業年度より、報告セグメントを「シネマ事業」「リラクゼーション事業」「アド事業」の3区分から、「シネマ事業」「アド事業」の2区分に変更しています。変更の理由は以下のとおりです。

「リラクゼーション事業」は、平成29年12月10日に「太平温泉天風の湯」を閉店したことで、「覚王山カフェJi. Coo.」のみとなり、量的重要性が低下しました。また、「シネマ事業」においても飲食店を運営しており、その経済的特徴、製品及びサービスの内容等が「覚王山カフェJi. Coo.」と類似しているため、「リラクゼーション事業」を「シネマ事業」と統合し、「シネマ事業」「アド事業」の2つのセグメントに集約することとしました。

また、前事業年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	シネマ	アド	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,402,236	314,597	3,716,833	—	3,716,833
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,402,236	314,597	3,716,833	—	3,716,833
セグメント利益	82,306	29,371	111,678	—	111,678
セグメント資産	4,720,714	217,752	4,938,467	—	4,938,467
その他項目					
減価償却費	221,836	2,679	224,516	—	224,516
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108,946	1,185	110,131	—	110,131
減損損失	13,334	—	13,334	—	13,334

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	シネマ	アド	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,532,889	321,323	3,854,213	—	3,854,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,532,889	321,323	3,854,213	—	3,854,213
セグメント利益	144,898	6,646	151,544	—	151,544
セグメント資産	4,905,508	189,344	5,094,852	—	5,094,852
その他項目					
減価償却費	221,475	3,103	224,578	—	224,578
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104,406	5,174	109,581	—	109,581
減損損失	—	—	—	—	—

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社は、損益等から見て重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額は、算出しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	7,028.08円	7,101.60円
1株当たり当期純利益	79.36円	197.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当事業年度末 (平成31年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,730,896	3,769,928
普通株式に係る純資産額(千円)	3,730,896	3,769,928
普通株式の発行済株式数(株)	540,000	540,000
普通株式の自己株式数(株)	9,144	9,144
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	530,856	530,856

(2) 1株当たり当期純利益の算定基礎

項目	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当事業年度末 (平成31年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	42,136	104,911
普通株主に係る当期純利益(千円)	42,136	104,911
普通株式の期中平均株式数(株)	530,926	530,856

(重要な後発事象)

該当事項はありません。